

2022年8月3日

声 明

京都市議会「新型コロナウイルス感染症の急激な感染拡大への対応を求める意見書」
採択にあたり、あらためて、いま救えるいのちを救うための対策を求める

京都社会保障推進協議会
議長 渡邊 賢治

昨日、京都市議会は、国に対し「新型コロナウイルス感染症の急激な感染拡大への対応を求める意見書」を採決した。

全国と同様、京都市も新型コロナ感染症陽性者数が、過去最高水準となり、保健所も、医療機関も、介護の現場も極めて逼迫した状況を迎えている。

こうした中で、医師・看護師・保健師は、コロナ感染患者はもちろん、すべての患者のいのちと健康を守るために、昼夜分かたぬ努力を続けている。

いま現場が求めていることは、感染症法の位置づけ見直しや新型コロナ感染者の全数調査などの見直し議論ではなく、医師や看護師、保健師の増員と病床の確保である。また、緊急的に、医師・看護師・介護職員や必要な医療専門職を配置した医療機能を持った臨時的入院施設の確保。さらに、患者と保健所、すべての医療機関、救急、介護施設や行政などの状況を掌握し、調整し、必要な対応を京都府とともに速やかに行うセンターの設置ではないか。

いうまでもなく、現在の医療機関・保健所の逼迫は、国の低医療費政策による医師・看護師・保健師の増員を十分に行ってこなかったことに根本的な原因がある。それゆえ、中長期的には、国はこれまでの施策を転換し、すべての市民のいのちと健康を守るための医師・看護師・保健師、そして介護職員はじめとする医療・介護職員の大幅増員を行うべきである。

私たちは、京都市議会が国に対して、以上の立場で意見書を再度提出するように期待する。また、京都市が、いま救えるいのちを救うための施策を緊急に具体化することを求める。それが、真の意味で京都市民のいのちと健康を守り、医療と介護、保健所の逼迫した状況を改善する道だと考える。

以上